

まえがき

本報告書は、行政対応特別研究「果実の需給安定政策のための経済分析」（研究実施期間：平成 14 ～ 15 年度）の第 2 課題「果実の流通コストと価格形成要因の解明」の中間研究成果をとりまとめたものである。

「果実の需給安定政策のための経済分析」研究の第 1 課題「需給モデルによる主要果実の価格に関する計量分析」は、主要果実について、市場入荷量と卸売価格に関する需給モデルを開発し、最近の価格低迷の要因を計量的に解明することを目的としている。

これに対して、第 2 課題は卸売段階以降の流通過程を対象とし、小売段階での流通コストと価格形成要因の解明を目的としている。より具体的には以下のとおりである。

従来から果実の小売価格に占める流通諸コストの割合は高く、また近年では果実の市場価格が低迷する中であって卸売価格と小売価格との乖離がみられるとされている。加えて果実の消費・流通ルートが多様化する中で、仕入れルート別の流通コストのあり方も変化しているとみられる。しかしながら、こうした流通コストが果実の価格形成に及ぼす影響について十分な把握は行われてはいない。このため、主要果実について、実態調査等により仕入れルート別の流通コストおよび小売価格形成要因を明らかにする。

本報告書は、かかる研究の一環として、平成 14 年度に実施したアンケート調査「果実の流通コストと価格形成要因分析実態調査」結果の集計を中心にとりまとめたものであり、以下のような 2 部構成となっている。第 1 部では、まずアンケート調査結果から小売段階での果実流通の実態を整理している（第 1 部Ⅰ）。果実の流通コストと価格形成要因を考察する上での基礎的な実施把握に資するためである。あわせて第 1 部ではアンケート調査結果を踏まえ、近年小売流通マージンが増加傾向にある代表的な品目であるみかんを対象にマージン増加の要因についての試論的な分析を行っている（第 1 部Ⅱ）。

第 2 部は、アンケート調査結果概要である。アンケートの対象は、果実小売流通を担っている量販店、専門小売店、およびこれら小売店が主たる仕入れ先としている仲卸業者である。このアンケート調査は、社団法人食品需給研究センターが農林水産政策研究所から委託を受けて実施したものである。

それぞれ、執筆担当は、第 1 部は香月敏孝（農林水産政策研究所食料需給研究室）、第 2 部は松崎俊（食品需給センター）である。

なお、本研究資料は平成 14 年度に実施した研究の中間とりまとめであり、これを踏まえて、15 年度には、さらに量販店等の小売実態の把握を行っていくとともに、多様化する流通経路別の実態を解明するために産直や直売に関する調査分析を行う予定である。

平成 15 年 8 月

行政対応特別研究「果実需給安定」プロジェクトチーム